

「新栃木変電所」南側エリア
データセンター整備事業

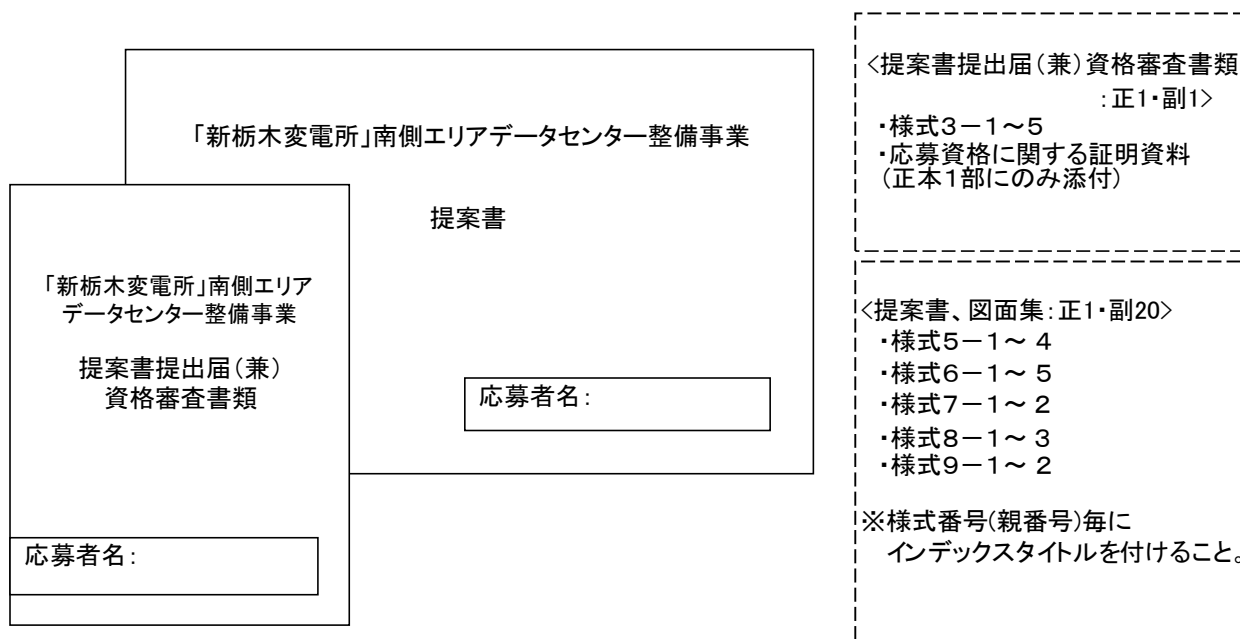
様式集

令和8年4月30日

宇都宮市

提案書作成上の留意点

- ・ 事業者名の枠は、無記入のままとしてください。
- ・ 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成してください。
- ・ 提案書は、各様式に指定する枚数を厳守してください。
- ・ 造語、略語は、一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記述してください。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入してください。
- ・ 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真を入れてください。
- ・ 提案書で使用する文字は原則 10.5 ポイント以上としてください。なお、図・表・写真の文字についてはこの限りではありませんが、文字が十分に読みとれる程度としてください。
- ・ 必要に応じてカラー表現をしてください。
- ・ 提案書の提出部数は、正本1部及び副本20部（提案書提出届・事業者の資格審査書類、及び参考資料は、正・副本ともに1部）とします。
- ・ 様式3-1～3-5で添付書類の提出が求められている書類は、正本に添付してください。
- ・ 提案書A3判(様式5-1～8-3)及び提案概要書A3判(様式9-1～9-2)をそれぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号(親番号)ごとにインデックスタイルを付け、表面と背表紙に「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」と記載してください。



- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出してください。なお、提出書類はMicrosoft社のWordおよびExcel(ともにVer.2016等)により作成・保存し、添付書類も含めて提出書類一式のPDFもあわせて提出してください。また、当該CD-Rには、上段に「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」、下段に「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ提出してください。

審査様式一覧

様式番号及びタイトル
1 募集要項等に関する質問のための提出書類
(様式1-1) 直接対話 参加申込書
(様式1-2) 募集要項等に関する質問書【Excel様式】
2 提案審査参加申込書
(様式2-1) 提案審査参加申込書
(様式2-2) 守秘義務に関する誓約書
3 提出届・資格審査書類
(様式3-1) 提案書提出届(兼)構成員の制限に関する誓約書
(様式3-2) 事業主体【土地取得・施設所有者】の実績確認書
(様式3-3) DC事業者【施設運営者】の実績確認書
(様式3-4) 経営状況審査の付属資料提出確認書
(様式3-5) 実績審査の付属資料提出確認書
4 辞退届
(様式4-1) 辞退届
5 事業計画に関する提案書
(様式5-1) 事業計画に関する提案書表紙
(様式5-2) 事業コンセプト
(様式5-3) 事業実施体制
(様式5-4) 事業リスク及び資金計画
6 土地利用・施設計画・維持管理・運営に関する提案書
(様式6-1) 土地利用・施設計画・維持管理・運営に関する提案書表紙
(様式6-2) 土地利用計画
(様式6-3) 施設計画
(様式6-4) 維持管理・運営
(様式6-5) 完成イメージパース
7 事業スケジュールに関する提案書
(様式7-1) 事業スケジュールに関する提案書表紙
(様式7-2) 事業スケジュール【Excel様式】
8 地域貢献及び地権者対応に関する提案書
(様式8-1) 地域貢献及び地権者対応に関する提案書表紙
(様式8-2) 地域貢献
(様式8-3) 地権者対応
9 提案概要書
(様式9-1) 提案概要書表紙
(様式9-2) 提案概要書

[提出期限：令和8年5月15日(金) 17時]

直接対話 参加申込書

令和8年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一 あて

「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」における宇都宮市と応募予定者との直接対話への参加を希望します。

会社名		
会社所在地		
連絡先担当者	所属部署・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
直接対話希望日		希望時間帯（括弧内に希望順位を記入してください） 第一希望は「1」、第二希望は「2」、第三希望は「3」を記入
5月22日(金)		9～12時(), 13～16時(), 何時でも可()
5月25日(月)		9～12時(), 13～16時(), 何時でも可()
直接対話参加予定者		会社名, 所属部署・役職
1		
2		
3		
4		
5		
6		
データセンターの所有・運営実績		
1	物件名(URL等)	
2	物件名(URL等)	

- ※ 直接対話への参加を希望する企業ごとに提出してください。なお、応募グループでの申込の場合、直接対話の参加手続きを代表する1社を選定し、代表企業から提出してください。
- ※ 連絡先担当者は、直接対話の実施日時との連絡をとれる方1名としてください。
- ※ 直接対話希望時間帯は、第三希望まで記入してください。本参加申込書受信後に調整のうえ、実施日時及び場所をEメールにて御連絡します（御希望に添えない場合もございますので予め御了承ください）。
- ※ 会場の都合上、参加人数を1企業（グループ）6名以内とします。
- ※ データセンターの所有・運営実績について記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

【提出期限：令和8年5月29日（金）17時】

令和 8年 月 日

募集要項等に関する質問書

1. 担当者

会社名			
会社所在地			
所属部署・役職		氏名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

2. 項目と内容

質問件数	件
------	---

No.	資料名	頁	行	項目				質問内容
例	募集要項	8	9	Ⅲ	1	(1)	④	事業実施に係る土地（用地）の取得，建物等の移転に伴う補償対応の具体的な内容をご教示ください。
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

【記載要領】

- ① 応募グループの場合、質問内容はグループとしてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を提出しないこと。
- ② 質問は1行につき1問とし、必要に応じて適宜行を追加すること。列の追加・移動、セルの結合は行わないこと。
- ③ 1つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
- ④ 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
- ⑤ 「頁」の列には、当該質問対象箇所が記載されているページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
- ⑥ 「行」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。
なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
- ⑦ 「項目」の列には、当該質問に該当する大綱（章等）より記入すること。 記入例）Ⅰ-3-（1）-①
- ⑧ 上記⑤～⑦の記載をもとに質問別に、対象箇所の順に並べ、「No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

[提出期限：令和8年6月19日(金) 17時]

提案審査参加申込書

令和8年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一 へ

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年4月30日に公表された「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」募集要項等に基づき、提案審査への参加を申し込みます。

グループにおける役割	構成員等企業名
代表企業	
構成員	
関連企業	
関連企業	
関連企業	
関連企業	
関連企業	

- ※ 応募グループでの申込の場合、直接対話の参加手続きを代表する1社を選定し、代表企業から提出してください。
- ※ 提案書提出時における構成員の変更や追加を制限するものではありません。
- ※ 構成員の記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。
- ※ 関連企業の欄には「設計・施工事業者【設計・施工】」や「維持管理事業者【維持管理】」などの事業協力者を記載してください。

事業者名：

守秘義務に関する誓約書

令和8年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一 あて

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

当社は、令和8年4月30日に公表された「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」募集要項（以下「本募集要項」といいます。）に係る提案書を作成することを目的（以下「本目的」といいます。）として、本募集要項に係る提案審査参加申込書及び本誓約書を提出した者にもみ開示される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の開示を受けることを希望します。守秘義務対象資料の開示を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

当社は、本目的のためにもみ守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を市に対して書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等の専門家その他の者に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

3 当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部を開示したもものとして本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

第2条（秘密の保持）

当社は、市から開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示の義務が課される場合はこの限りではありません。

第3条（善管注意義務）

当社は、市から開示を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、市又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、市又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

事業者名：

第4条 (個人情報の取扱い)

市から開示を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により市及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第5条 (期間)

本書に基づき当社が負う義務は、当社が第7条第1項に従って守秘義務対象資料を破棄した場合であっても存続するものとします。

第6条 (損害賠償義務)

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより市又は第三者(市に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますが、これに限りません。)に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条 (印刷物等の破棄等)

守秘義務対象資料の印刷物等(守秘義務対象資料の印刷物、複写物、複製、翻訳物及びハードディスク等の記録媒体への記録を含みますが、これに限りません。)は、本事業の提案審査の結果公表後速やかに、すべて破棄又は消去することを約束します。

- 2 前項の規定にかかわらず、法令等若しくは当社の社内規定により社内決済資料等に守秘義務対象資料の情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄することなく、当社において適切に保存すること、並びに、当該資料・情報等の保存がなくなった場合には、速やかに当該資料・情報等を破棄又は消去することを約束します。

以上

事業者名：

提案書提出届(兼)構成員の制限に関する誓約書

令和8年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一 へ

令和8年4月30日に公表された「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業」の募集要項に明記された「応募資格に関する事項」の要件を満たしていることを誓約し、同要項に基づき下記の構成員により提案書等を提出いたします。

1. 応募グループの代表企業	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	
代表者名:	

本事業の実施のみを目的とする新たな会社の設立有無	設立する予定	設立しない予定
--------------------------	--------	---------

2. 構成員	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	
代表者名:	

3. 構成員	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	
代表者名:	

4. 構成員	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	
代表者名:	

- ※ 本事業の実施のみを目的とした新たな会社の設立有無の欄では、該当する欄を○で囲んでください。
- ※ 構成員の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。
- ※ 事業主体【土地取得・施設所有者】及びDC事業者【施設運営者】のみ記載してください。

事業者名:

事業主体【土地取得・施設所有者】の実績確認書

商号又は名称	
担当者所属・氏名	
連絡先電話・FAX番号	
連絡先E-Mailアドレス	

農地転用許可手続きを含む事業の実施実績

計画名	
所在地	
自治体	
事業計画期間	令和 年 月～令和 年 月 月完成
計画の概要	

土地区画整理事業や都市計画法上の開発行為を実施する上で、地権者交渉、土地売買(用地取得)を実施した実績

施設名(あれば)	
所在地	
事業面積	筆 ・ m ²
事業期間・完成年月	令和 年 月～令和 年 月 ・ 令和 年 月完成
業務の概要	

国内でのデータセンターなどの建設に係る5haを超える土地の開発実績

施設名(用途)	
所在地	
施設の高さ・延床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設所有期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

事業者名：

国内での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の所有実績

施設名	
所在地	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ（棟別の高さ）	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設所有期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

海外での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の所有実績

施設名	
所在地	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ（棟別の高さ）	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設所有期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

※ A4判で作成してください。

※ 上記実績を示す資料の写しを添付してください。(一部提出。正本に添付。)

※ 記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

事業者名：

DC事業者【施設運営者】の実績確認書

商号又は名称	
担当者所属・氏名	
連絡先電話	
連絡先 E-Mail アドレス	

国内でのデータセンター施設の運営実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ(棟別の高さ)	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設運営期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

海外でのデータセンター施設の運営実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ(棟別の高さ)	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設運営期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

国内での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の運営実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ(棟別の高さ)	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設運営期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

事業者名：

海外での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の運営実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ(棟別の高さ)	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設運営期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

国内又は海外でのデータセンター施設群の運営実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
データセンター棟数・延床面積	棟 ・ m ²
施設の高さ(棟別の高さ)	m
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施設竣工年	令和 年 月 竣工
施設運営期間	令和 年～令和 年 (現所有の場合は「～現在」と記載してください。)

- ※ A4判で作成してください。
- ※ 上記実績を示す資料の写しを添付してください。(一部提出。正本に添付。)
- ※ 記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

事業者名：

経営状況審査の付属資料提出確認書

企 業 名 : _____

グループにおける役割 :

- ・ 事業主体【土地取得・施設所有者】
- ・ DC事業者【施設運営者】

添付資料		事業者 確認	宇都宮市 確認
共通	① 応募企業（応募グループの場合は構成員全社分）の会社概要（パンフレット、定款、登記簿謄本又は現在事項全部証明書、主要業務実績リスト）		
	② 応募企業（応募グループの場合は構成員全社分）の決算書など（直近3期分の貸借対照表、損益計算書、個別注記表等） ※連結決算を行っている場合は、直近1期分の決算書も提出のこと		
	③ 応募企業（応募グループの場合は構成員全社分）の納税証明書又は未納のないことの証明 ※法人事業税は本店所在地のもの (i)法人税の納税証明書 (ii)消費税及び地方消費税の納税証明書 (iii)法人事業税の納税証明書 (iv)宇都宮市に対して市税の滞納がない証明書(宇都宮市に納税義務がある者のみ)		
	④ (v)商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書） (vi)印鑑証明書 ※なお、①～③と重複する資料は、提出を省略するものとする。		

- ※ 応募グループの構成員は、会社ごとにグループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。
- ※ 該当しない項目がある場合は、「事業者確認」欄に「-」をつけて提出してください。
- ※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「事業者確認」欄に「○」をつけてください。
- ※ 各税目の納税証明書について、課税されていない税目は、「事業者確認」欄に「-」をつけて、その理由を提出(様式自由)してください。
- ※ ④の「法人税、消費税及び地方消費税納税証明書」は、「9号書式その3の3」を提出してください。

事業者名 : _____

実績審査の付属資料提出確認書

企業名： _____

グループにおける役割：

- ・ 事業主体【土地取得・施設所有者】
- ・ DC事業者【施設運営者】

添付資料		事業者 確認	宇都宮市 確認
事業主体 【土地取得・ 施設所有者】	①	農地転用許可手続きを含む事業の実施実績	
	②	土地区画整理事業や都市計画法上の開発行為を実施する上で、地権者交渉、土地売買（用地取得）を実施した実績	
	③	国内でのデータセンターなどの建設に係る5haを超える土地の開発実績	
	④	国内での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の所有実績	
	⑤	海外での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の所有実績	
DC事業者 【施設運営 者】	①	国内でのデータセンター施設の運営実績	
	②	海外でのデータセンター施設の運営実績	
	③	国内での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の運営実績	
	④	海外での提案内容と同規模程度の延床面積を有するデータセンター施設の運営実績	
	⑤	国内又は海外でのデータセンター施設群の運営実績	

- ※ 応募グループの構成員は、会社ごとにグループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。
 ※ 該当しない項目がある場合は、「事業者確認」欄に「-」をつけて提出してください。
 ※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「事業者確認」欄に「○」をつけてください。

事業者名： _____

辞退届

令和8年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一 へ

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年4月30日に公表された「新栃木変電所」南側エリアデータセンター整備事業について、資格審査書類を提出しているところですが、下記の理由により辞退を申し出ます。

【辞退理由】

事業者名：

事業計画に関する提案書表紙

事業コンセプト

(評価の視点)

- ・ 事業の背景や目的を十分に理解したコンセプトが設定されている。
- ・ 地域未来投資促進法の趣旨を十分に理解した提案となっている。
- ・ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

※A 3判横 1枚以内で記述してください。

事業者名：

事業実施体制

(評価の視点)

- ・実績豊富な企業等による体制が構築されている。
- ・適切な役割分担などにより、データセンター整備の確実かつ円滑な実施が期待できる。
- ・地権者や地域との良好な関係構築のためのスタッフ配置や体制が構築されている。
- ・事業の進捗状況等に関する情報共有など市との密な連携が期待できる。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

○取組主体の様式 (参考)

※下表の項目について、記載すること。

取組	企業名
土地売買契約者	
電力に係る損害実費弁償契約締結者	

※ 事業実施の役割が視覚的にわかるように体制図を記載してください。「設計・施工事業者【設計・施工】」や「維持管理事業者【維持管理】」などの事業協力者がいれば体制図に含め記載してください。

※ 市との連携をどのように図るか記載してください。

※A 3判横 1 枚以内で記述してください。

事業者名：

事業リスク及び資金計画

(評価の視点)

- ・事業の実施段階ごとに顕在化するリスクの洗い出しのほか、その具体的な防止策や対応策について提案されている。
- ・事業を実現するために必要となる資金の調達手法を含む資金計画について提案されている。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

○資金計画の様式(参考)

※下表を参考に表を用いてわかりやすく記載すること。

単位：円

項目	概算事業費			財源内訳		
	項目	金額(円)	備考	項目	金額(円)	備考
施設整備に関する費用				自己資金		
				借入金		
	小計			小計		
維持管理・運営に関する費用				自己資金		
				借入金		
	小計			小計		
土地価格(円/㎡) ※地目により異なる場合は、それぞれの価格を記載ください。						
合計						

※A3判横2枚以内で作成してください。

事業者名：

土地利用・施設計画・維持管理・運営に関する提案書表紙

土地利用計画

(評価の視点)

- ・事業対象地内の現況の土地利用の状況を踏まえ、効果的かつ効率的な土地利用計画について提案されている。
- ・関係法令等を考慮した土地利用計画が提案されている。
- ・事業対象地周辺の住宅地や農地に配慮したデータセンターの維持管理・運営のための動線計画（車両、機材搬出入、従業員出入）が提案されている。
- ・周辺農地の営農環境に配慮した水路等の整備が提案されている。
- ・隣接地との緩衝帯の設置など周辺環境に配慮した土地利用計画が提案されている。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

※A3判横2枚以内で作成してください。

※土地利用計画図、公共施設配置図、造成計画平面図、造成計画断面図はA3判横で別途添付してください。

事業者名：

施設計画

(評価の視点)

【環境配慮等】

- ・具体的な施設計画（面積、機能、諸室構成、建築物高さ等）が示されている。
- ・建築物の高さが10mを超える場合は、その具体的な理由が示されている。（周辺の土地利用状況を考慮した適切な建築物の高さとなっている。）
- ・周辺環境に配慮した施設計画が提案されている。（騒音、排熱、振動、悪臭、水利用、排水、電磁波、危険物の取扱等）
- ・その他、優れた提案が含まれている。

【性能等】

- ・国の基準を踏まえた電気使用効率（PUE）が提案されている。
- ・最大供給電力400MWを踏まえた施設機能・規模が提案されている。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

○施設計画の様式（参考）

※下表の項目について、記載すること。

No.	項目	内容等
1	建築面積	m ²
2	建ぺい率	%
3	延床面積	m ²
4	容積対象面積	m ²
5	容積率	%
6	階数	階
7	高さ	m
8	構造	造

※A3判横3枚以内で記述してください。

※配置図、建物平面図、建物立面図等はA3判横で別途添付してください。

事業者名：

維持管理・運営

(評価の視点)

- ・施設の適切かつ安定的な維持管理・運営体制が提案されている。
- ・地域との良好な関係構築を図る取組が提案されている。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

※A 3判横2枚以内で記述してください。

事業者名：

完成イメージパース

※事業対象地の全体を把握できる鳥瞰図を作図してください。

※A 3判横 1枚以内で記述してください。

事業者名：

事業スケジュールに関する提案書表紙

(評価の視点)

- ・用地買収後の造成等の具体的な整備スケジュールが示されている。
- ・地域未来投資促進法の適用を前提とした農地転用，都市計画法上の開発行為の許認可及び施設整備を踏まえた適切かつ実現可能なスケジュールが示されている。
- ・事業対象地内の土地利用状況等を踏まえ，適切な工事内容，施工手順及び工程が提案されている。
- ・各種調整等による事業スケジュールの遅延リスクも考慮し，柔軟な対応が期待できる。
- ・その他，優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は，上記「評価の視点」を削除して記入してください。

事業者名：

事業スケジュール

	令和8年度(2026年度)						令和9年度(2027年度)						令和10年度(2028年度)						令和11年度(2029年度)以降											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本協定締結・覚書締結																														
地権者対応																														
開発行為に係る手続き																														
土地売買・用地取得																														
造成・建設(施設稼働)																														

※1 各業務区分毎に線表で表示してください。
※2 必要に応じて項目や年度の追加・削除をして使用してください。
※3 A3版横2枚以内で作成してください。

事業者名:

地域貢献及び地権者対応に関する提案書表紙

地域貢献

(評価の視点)

- ・具体的な地域貢献策が提案されており、運営開始後における周辺住民の更なる理解促進や地域の活性化が期待できる。
- ・地域未来投資促進法の目的とする「地域経済牽引事業」の実施により、より高い付加価値の創出や経済的効果が期待できる。
- ・事業の実施に当たり、より多くの地元企業の活用や雇用促進等が期待できる。
- ・市内事業者や大学との連携などにより、市域全体の活性化や産業振興が期待できる。
- ・その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください。

※A3判横2枚以内で作成してください。

事業者名：

地権者対応

(評価の視点)

- ・地権者や地域への対応や考え方が提案されている。
- ・地権者負担の軽減等，地権者に寄り添った対応が期待できる。
- ・その他，優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は，上記「評価の視点」を削除して記入してください。

※A3判横1枚以内で作成してください。

事業者名：

提案概要書表紙

提案概要書

(記載内容)

- ・提案書全体の概要を記載してください。

※提案書作成の際は、上記「記載内容」を削除して記入してください。

※A 3判横 1枚以内で作成してください。

事業者名：